

男女共同参画をめぐる社会の動向から導き出された課題

男女共同参画を効果的に推進するためには、男女共同参画をめぐる社会の動向に注意することが必要です。

ここでは、男女共同参画に関する国の動向を中心に、市として取り組むべき課題を整理しました。(【注】(社●)は課題整理番号)

1 少子高齢社会の進行

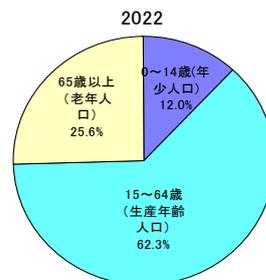
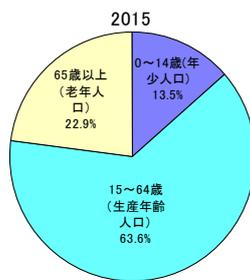
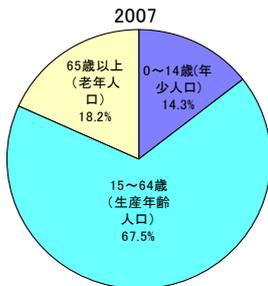
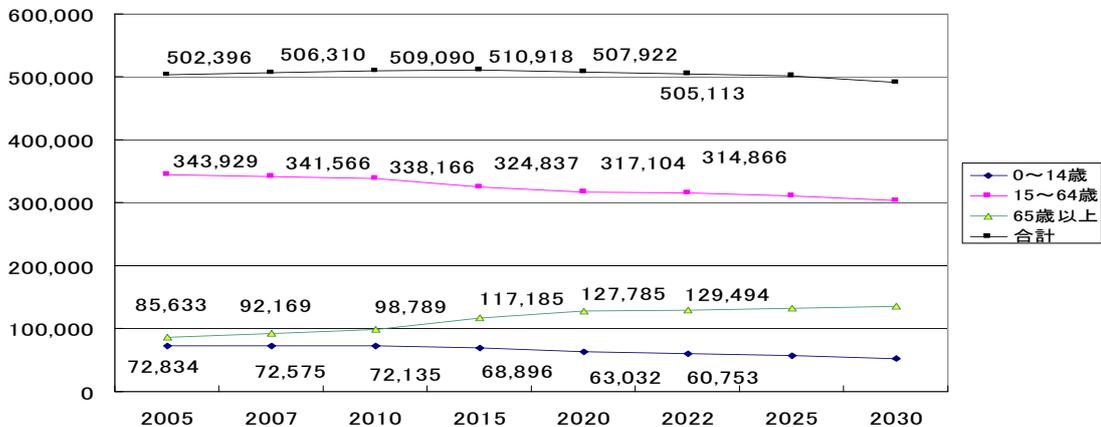
課題

将来推計では、老年人口（65歳以上）の割合が高まる一方で、年少人口（0～14歳）や生産年齢人口（15～64歳）の割合は低下すると見込まれます。また、少子高齢社会の進行により、産業人口は第3次産業が微増するものの低下していくと見込まれます。このため、持続可能な活力ある社会を築くためには、職場・地域などにおいて、男性も女性もその能力を十分に発揮することのできる男女共同参画社会の実現が必要です。

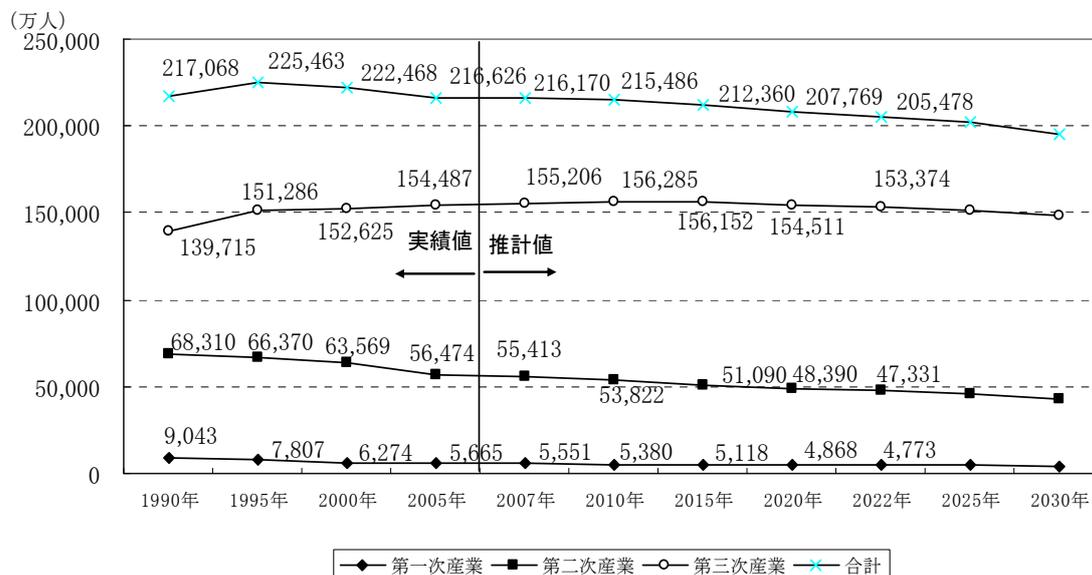
なお、少子化と男女共同参画の関係は、内閣府の報告によると、女性有業率の高い都道府県のほうが合計特殊出生率が高いという相関関係があります。

資料

年齢構造別将来人口の見通し



産業別就業人口の推移と見通し



(第5次総合計画策定資料)

2 男女共同参画に関する法整備等

(1) 仕事と家庭の両立に関して

- ・次世代育成支援対策推進法制定 (平成15年)

⇒仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備を定める

- ・育児・介護休業法改正 (平成17年)

⇒育児休業期間の延期や子の看護休暇制度の創設など

(2) 事業所における能力の活用について

- ・男女雇用機会均等法の改正 (平成18年)

⇒間接差別の禁止・男性も含む労働者に対するセクハラ防止対策の義務化

(3) DV対策

- ・DV防止法改正 (平成16年) ⇒被害者の自立支援を明記

課題

男女共同参画に関する法整備等を受け、仕事と家庭の両立を可能にし、個々の能力を活かせる環境を整備するための取組を推進する必要があります。

また、DV被害者が安心して生き生きと暮らせるために自立支援を強化する必要があります。 (社2)

3 第2次男女共同参画基本計画（国の基本計画）の重点項目

（1）女性のチャレンジ支援

- ・ チャレンジ支援策を推進し、情報提供のワンストップサービス化
- ・ 女性の再チャレンジ（再就職，起業等）支援策を充実

（2）仕事と家庭・地域生活の両立支援と働き方の見直し

- ・ 男性を含めた働き方の見直しを大幅かつ具体的に推進
- ・ 短時間正社員など質の高い多様な働き方を普及

（3）新たな分野への取組

- ・ 新たな取組を必要とする分野（科学技術，防災，地域おこし，まちづくり，観光，環境）における男女共同参画を推進

（4）男性にとっての男女共同参画社会

（5）男女平等を推進する教育・学習の推進

（6）女性に対するあらゆる暴力の根絶

課題

行動計画の策定にあたっては国の計画を勘案することから、女性のチャレンジ支援・仕事と家庭・地域生活の両立支援などに重点的に取り組む必要があります。（社3）

4 男女共同参画白書の特集からみた男女共同参画をとりまく動向

（1）平成18年度特集テーマ「女性が再チャレンジしやすい社会へー男女共同参画と少子化対策は車の両輪ー」の概要

- ・ 人口減少時代に突入し、将来にわたり活力ある経済・社会を維持していくためには新たな発想で社会のあり方を変えていく必要がある。
- ・ 社会の担い手である男性，女性を含めた全ての国民が多様な選択肢のもと，誰でも意欲を持って社会参画できるような環境を整えなければいけない。
- ・ 特に出産等により退職を余儀なくされている女性が多い現状から，働きながら子育てができるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）のとれた働き方ができる環境を整備するとともに，いったん家庭に入っても再チャレンジできる環境を整備する必要がある。
- ・ そうすることで，女性が安心して子どもを産み育てることができ，少子化対策としても有効になる。

（2）平成19年度特集テーマ「国際比較でみた男女共同参画の状況ー女性の活躍とワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）ー」の概要

- ・ 国際的にみて女性の社会参画の進んだ国はワーク・ライフ・バランスが図られていること，女性の活躍の場を提供するための積極的な取組を進めていること等，条件が整っている国が多い。

・女性の参画が企業の経営に好影響を与える可能性や、ワーク・ライフ・バランスが仕事に対する満足感をもたらすことが指摘されており、男女が仕事にも家庭生活等にもバランスよく参画できるような環境を整備する必要がある。

課題

ワーク・ライフ・バランスの推進が男女共同参画を進める上で重要であり、かつ、少子化や経済状況など国の直面している課題に対しても有効であることが指摘されていることから、ワーク・ライフ・バランスの推進を積極的に行う必要があります。（社4）